



平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年4月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 さが美

コード番号 8201

URL <http://www.sgm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野山 晴夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役(業務担当) (氏名) 宿野 大介

(TEL) 045-820-6002

定時株主総会開催予定日 平成24年5月15日

配当支払開始予定日 -

有価証券報告書提出予定日 平成24年5月15日

決算補足説明資料作成の有無: 無

決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期の連結業績（平成23年2月21日～平成24年2月20日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	25,953	△12.5	△310	-	△307	-	△824	-
23年2月期	29,672	△14.1	155	△39.2	146	△42.0	△25	-

(注) 包括利益 24年2月期 △832百万円 (-%) 23年2月期 △4百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年2月期	△20.74	-	△9.2	△2.0	△1.2
23年2月期	△0.64	-	△0.3	0.9	0.5

(参考) 持分法投資損益 24年2月期 -百万円 23年2月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	14,600	8,537	58.5	214.83
23年2月期	15,828	9,372	59.2	235.69

(参考) 自己資本 24年2月期 8,537百万円 23年2月期 9,372百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年2月期	69	441	△402	1,085
23年2月期	538	200	△360	976

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
24年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
25年2月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 平成25年2月期の連結業績予想（平成24年2月21日～平成25年2月20日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,100	2.3	10	-	△10	-	△110	-	△2.77
通期	26,200	0.9	240	-	230	-	40	-	1.01

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有
② ①以外の変更：無

（注）詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年2月期	40,834,607株	23年2月期	40,834,607株
② 期末自己株式数	24年2月期	1,093,689株	23年2月期	1,068,727株
③ 期中平均株式数	24年2月期	39,753,488株	23年2月期	39,770,373株

（参考）個別業績の概要

1. 平成24年2月期の個別業績（平成23年2月21日～平成24年2月20日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	19,317	△14.1	△349	—	△332	—	△788	—
23年2月期	22,483	△15.8	71	△65.8	67	△68.1	△5	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期	△19.83	—
23年2月期	△0.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年2月期	13,018		8,535		65.6		214.77	
23年2月期	14,176		9,331		65.8		234.65	

（参考）自己資本 24年2月期 8,535百万円 23年2月期 9,331百万円

2. 平成25年2月期の個別業績予想（平成24年2月21日～平成25年2月20日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	9,923	3.1	27	—	△60	—	△1.51	
通期	19,770	2.3	190	—	15	—	0.38	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

ご注意：本資料に記載しております業績に関する予想数値はいずれも本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(7) 表示方法の変更	18
(8) 追加情報	18
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(資産除去債務関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
6. その他	29
(1) 役員の変動	29
(2) その他	29

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災によって引き起こされたサプライチェーン（供給網）の崩壊と原発事故による計画停電の影響等によって、上期は大幅に悪化いたしました。しかしその後は、超円高や欧州危機など逆風はあったものの、生産や輸出は概ね震災前の水準に回復し、設備投資や個人消費も持ち直しております。

小売業界は、震災直後は自粛ムードの広がりも見られましたが、震災の復興需要や猛暑などの特需によって回復し、それ以降も前年並みの堅調な推移をたどっております。

当社グループにおきましても、第1四半期（3～5月度）の売上高は既設店前年比で88%まで落ち込み、4店が震災被害で閉鎖いたしました。このため業績予想を下方修正し、震災による落ち込みをカバーすべく、努力してまいりました。この結果通期では既設店前年比95%に回復し、業績予想修正後の営業収益計画はほぼ達成することができました。

主力のきもの事業では、第1四半期（3～5月度）の売上高は既設店前年比で85%、通期で94%になっております。グループ各社とも売上高を牽引したのは、全ての顧客を対象とした割引セールを展開であります。さらに㈱さが美においては震災後の大型展示販売会と周年祭（創業祭）企画が好調でありました。また㈱東京ますいわ屋においては、百貨店内店舗が特に好調で、6月度から2月度までの売上高既設店前年比が100%をキープしております。しかし割引セールによる売価ダウンによって、売上総利益率はグループで1%程度計画を下廻りました。

ホームファッション事業は、3月度は震災の影響を受けたものの、4月度以降は夏場の涼感グッズ等が好調で、売上高は堅調に推移しておりました。しかし2月度天候不順により苦戦した結果、通期の売上高既設店前年比は98%と前年を2%程度下廻っております。11月度には池袋サンシャインにギフト提案を強化した「我楽屋おかめ」を出店いたしました。また商品のOEM調達の増加とオペレーション改善などにより、同事業の売上総利益率は、1.7%程度前年から改善されました。

店舗面におきましては、きもの事業において震災によるショッピングセンターの閉鎖と効率悪化により16店舗を閉鎖、2店舗を出店し、ホームファッション事業では効率悪化により5店舗を閉鎖、1店舗を出店、ジュエリー事業は1店舗を営業譲渡いたしました。この結果当連結会計年度末における店舗数は、㈱さが美239店舗、㈱東京ますいわ屋47店舗、㈱九州さが美15店舗、グループ合計で301店舗になっております。事業別には、きもの事業225店舗、ホームファッション事業76店舗となっております。

また当連結会計年度におきまして、「資産除去債務に関する会計基準」の適用により、資産除去債務のうち過去分を特別損失として3億72百万円計上しております。この結果、当連結会計年度の業績は、営業収益259億53百万円（前期比12.5%減）となり、利益面においては、営業損失3億10百万円（前期実績は1億55百万円の営業利益）、経常損失3億7百万円（前期実績は1億46百万円の経常利益）、当期純損失8億24百万円（前年実績に比べ7億98百万円の損失増）となりました。

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
小売事業	25,885,439	87.4
その他の事業	68,172	109.9
合計	25,953,611	87.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 小売事業における販売実績は、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
着物・裏地等	8,357,865	87.8
帯	3,214,686	89.9
和装小物	2,416,864	85.7
仕立加工	2,856,837	91.6
宝石	3,518,063	82.9
雑貨	4,533,370	87.1
その他	861,562	86.2
売上高計	25,759,250	87.4
営業収入	126,188	95.0
合計	25,885,439	87.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 営業収入は、着付教室および配送手数料収入であります。

(次期の見通し)

経済環境は、原油高騰等不安材料はあるものの、復興需要や超円高に改善傾向が見られることから徐々に好転するものと予想されます。個人消費におきましても、エコカー減税の継続や復興需要が本格化するなど、基本的には追い風が吹いており、これからも堅調に推移していくものと考えております。

このような状況の下で、本年度はこれからの安定的な成長に向けて、下記の課題に取り組みます。

① 店頭力の強化

- ・店舗、現場を中心として、風通しのよい組織を実現します。
- ・ビジュアルマーチャンダイジング（消費を促す視覚的演出）の深化に努めます。
- ・さらなる商品鮮度の向上を図ります。

a) きもの事業

- ・組織の基盤を5～7店のエリアとして、情報交換や協力体制を一層強化するとともに、エリアバイヤーを置き商品面でのサポートも強めて、きもの事業全体の底上げを図ります。
- ・マーチャンダイジング力の強化に継続して取り組むとともに、購買記録を精査し顧客へのよりきめ細かい対応を進めます。

b) ホームファッション事業

- ・鮮度と楽しさを重視した商品政策と情報発信の強化によって、ブランド力の向上に努めます。
- ・店舗オペレーション改革による業務効率の向上とローコスト化を進めます。

② 人財の育成

- ・現場のニーズに対応した研修を継続して実施し、専門性を強化することによって、お客様の信頼の向上と営業力のレベルアップに努めます。

③ 成長のための取組

- ・新しい機能を付加することによって既存店を強化するとともに、両事業とも新規の出店を再開いたします。
- ・新規事業の開発に着手し、既存のきもの、ホームファッションに次ぐ新たな事業モデルを創造します。

④ コンプライアンスの推進

- ・年間、四半期ごとのテーマにもとづく啓発・浸透活動を推進します。

⑤ ローコストへの継続的取り組み

- ・ペーパーレス化や営業用包材の節減を進めるとともに、新たな投資によって費用削減を実現します。

以上の課題に取り組むことによって、次期の連結業績は、営業収益262億円（前期比0.9%増）、営業利益2億40百万円（前期実績は3億10百万円の営業損失）、経常利益2億30百万円（前期実績3億7百万円の経常損失）、当期純利益40百万円（前期実績は8億24百万円の当期純損失）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債・純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて12.5%減少し、57億55百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が3億4百万円および商品が2億70百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4.4%減少し、88億45百万円となりました。これは、主として回収等により差入保証金が3億75百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて7.8%減少し、146億円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて15.6%減少し、39億51百万円となりました。これは、主として1年内返済予定の長期借入金が4億円、支払手形及び買掛金が1億78百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて18.8%増加し、21億11百万円となりました。これは、主として資産除去債務3億82百万円が発生したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて6.1%減少し、60億62百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて8.9%減少し、85億37百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より1億8百万円増加し、10億85百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは主に税金等調整前当期純利益が前連結会計年度は1億46百万円であったのに対し、当連結会計年度は6億70百万円の純損失となったことなどにより、69百万円と前連結会計年度に比べ4億69百万円の減少となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは主に定期預金の払戻による収入が2億円あったことなどにより、4億41百万円と前連結会計年度に比べ2億41百万円の増加となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは主に長期借入金の返済による純支出の増加などにより、△4億2百万円と前連結会計年度に比べ41百万円の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期
自己資本比率 (%)	25.5	44.0	54.4	59.2	58.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.8	19.0	31.8	30.1	26.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	2.3	2.6	14.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	22.1	18.7	2.5

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 平成20年2月期および平成21年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、従来から株主の皆様に対する利益還元を重要政策の一つと位置づけており、このような考え方にに基づき、利益配分につきましては業績の変動に大きく左右されることなく、継続して配分してまいりましたが、平成20年2月期中間期より無配とせざるを得ない状況が続いております。

当期におきましても、東日本大震災によって、営業利益、経常利益が赤字となってしまいました。このため依然配当できる状況にはなく、当期も引き続き無配とさせていただきます。

当社といたしましては、安定して利益の出る企業になるべく全力をあげてまいりますので、引き続きご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、将来に関する事項の記載については当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①当社グループ出店先の経営状況の影響について

当社グループは各地域のGMS、百貨店および駅ビル等に出店しております。これらに出店する際は、出店先の経営状況を十分吟味し、意思決定しておりますが、経済環境の変化等による出店先の破綻により、差入保証金・敷金の未返還、減額が発生する可能性があります。

②海外取引先諸国のカントリーリスクについて

当社グループは商品仕入および商品縫製に関して諸外国との取引を行っております。したがって情勢の変化等により商品・縫製依頼品の未着、大幅な遅延等が発生する可能性があります。

③個人情報の漏洩等のリスク

当社グループは、店舗販売等において得た個人情報を保有しており、その情報の外部漏洩については細心の注意を払っておりますが、個人情報の流出が発生した場合、社会的信用問題、個人への賠償問題、業務面での処分問題などにより、当社グループの経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④災害等のリスク

当社グループは、災害等の発生に対して社内体制を整備し、緊急時の対応に備えておりますが、大規模な地震や風水害、火災、突発的な事故や感染症等の発生により、当社グループの営業活動が中断した場合、経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在していません。

当社グループは、平成19年2月期、平成20年2月期の2連結会計年度において継続して営業損失および経常損失を計上しました。また共用資産の減損等により継続して多額の当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在する状況となりました。

このような状況を解消するため、親会社であるユニー株式会社の支援の下、きもの事業を核とした事業の再構築および経営コストの構造改革等の再建計画を策定し、平成21年2月期以降構造改革を進めており、その成果は着実にみられ、再建計画3ヵ年において、每期営業利益を計上することができました。

しかしながら、当連結会計年度においては、東日本大震災によって再び営業損失、経常損失を計上しており、依然として当社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在します。

これに対して、当該状況の解消を図るべく中期経営計画に沿って収益力を強化し、事業活動の継続を万全のものにしてまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループが営んでいる主な事業内容と各関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

〔呉服、和装品その他関連商品の小売業〕

㈱さが美（提出会社）、㈱東京ますいわ屋（連結子会社）および㈱九州さが美（連結子会社）が販売を行っております。

〔宝飾品等の小売業〕

㈱さが美、㈱東京ますいわ屋および㈱九州さが美が販売を行っております。

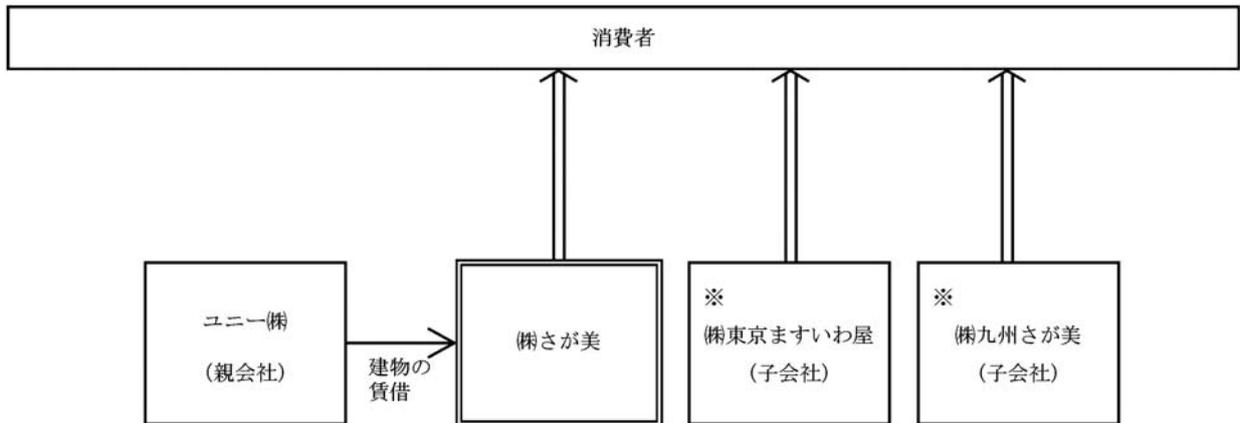
〔雑貨等の小売業〕

㈱さが美が販売を行っております。

〔その他〕

親会社であるユニー㈱より、店舗用として建物を賃借しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) ※は連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「女性の描く生活をより美しく快適にするサービス」をお客様に提供することを通じて、お客様の「暮らしの中の美しさ、喜び、誇りづくりのお手伝い」をすることを社会的使命としております。

また、当社グループは、この使命を実現するため、「次代を見据えた新鮮なライフスタイルを提案する企業」、「個と組織が最大限に能力を発揮して大きな機動力を生む企業」、「信頼と共感に支えられた爽やかな存在感を放つ企業」の3つを目指すべき企業像として取り組んでおります。

お客様、そして社会の皆様に評価していただける商品・サービスを提供することによって中長期的な成長を遂げ、株主の皆様ごの期待に応えてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、平成20年度より、「事業の再構築」「きもの事業の建て直し」「経営コストの構造改革と低減」の3つを柱とした3ヶ年の中期経営計画（再建計画）を策定し、赤字体質からの脱却に取り組んでまいりましたが、東日本大震災によって再び損失を計上いたしました。平成25年2月期は利益計画を達成して本来の再建軌道に戻すために全力を尽くします。その上で今後は、収益構造の改革をさらに進めるとともに、新規出店や新業態開発を行うことにより収益力の維持・拡大を図り、安定的・持続的成長を可能とする事業基盤を確立すべく取り組みを進めてまいります。

当社グループの目標とする経営指標は、平成25年2月期については連結経常利益率0.9%、中期的には連結経常利益率2%目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 営業戦略

・安定的、持続的な収益性を確保するため、新規出店や新業態開発を行い、マーケットの深耕と拡大を目指します。

② 組織・人事戦略

・収益構造改革を支える人財の育成・開発を行い戦略の実行力を高めるとともに、全社員が組織と自身の成長を実感し、働きがいを感じることでできる企業づくりを推進します。

③ 事業運営

・原点に立ち返り、お客様そして社会の皆様に評価していただける商品・サービスの提供を最優先に考え、実行できる高品質な事業運営を目指します。

・業務改革による事業効率の向上やコスト削減を継続して、事業運営のローコスト化を図り、利益体質への転換を図っていきます。

(4) 会社の対処すべき課題

中長期的な経営戦略を展開するために、下記の課題に対処してまいります。

① きもの事業の建て直し

・商品開発やVMDの強化を柱として店頭力を強化し、安定した売上を確保してまいります。

・現場のニーズに対応した研修を継続して、専門性の強化に努めます。

② 新たなビジネスモデルの確立

・きものビジョン「さまざまな、きものとの出会いを演出し創造するさが美」に基づくビジネスモデルの構築と新規事業の取組を進めます。

③ ホームファッション事業の収益構造改善と成長

・リブランディングとオペレーション改革を継続し、早期に利益貢献できる事業に育てます。

・新規出店を継続し、事業の業容拡大に努めます。

④ コンプライアンスの推進

・法令や諸規程を遵守し、当社のステークホルダーの皆様のご信頼に応えます。

⑤ ローコストへの継続的取組み

・費用対効果を常に点検し、業務効率の改善に努めます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制について、取締役会において、次のとおり決議いたしております。

1. 取締役および使用人の職務の遂行が法令および定款に適合することを確保するための体制

①職務の執行にあたり遵守すべき行動規範を定め、取締役および使用人に対し周知する。使用人が業務上遵守すべきルールは、基本規程に定めるとともに、業務を所管する各部署が規則・業務マニュアルを定め、その徹底を図る。

②法務担当が中心となり、販売活動をはじめとしたコンプライアンス推進のための活動・教育を実施する。また取締役社長直轄の監査室は、コンプライアンスの遵守状況について定期的に確認し、取締役社長および担当取締役に報告する。

③コンプライアンス上疑義がある行為については社内通報制度に基づき、使用人および取引先から通報を受け、取締役社長を議長とした倫理委員会で迅速な調査・対応を行うとともに、法令・ルール違反には社内規程に基づき厳正に対処する。

④取締役は、重大な法令違反、その他コンプライアンスに関する重要な事実が発生した場合は、直ちに監査役に報告するとともに取締役会に報告し、是正を行う。

⑤反社会的勢力との関係を遮断するために、警察、弁護士等の外部機関との連携を強化するとともに、不当な要求への対策をマニュアル等で示し周知する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

①取締役会議事録、その他取締役の職務の執行に係る情報は、文書（電磁記録を含む）に記録し、文書管理規程に基づき適切に保存・管理し、取締役および監査役は、常時これらの文書閲覧ができる。

②文書管理規程は総務担当部署がこれを所管し、制定・改訂にあたっては取締役会の承認を得る。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ①リスク管理体制の構築を目的に、リスク管理規程を定める。また、業務の所管部署毎に業務マニュアル・ガイドライン等を作成、整備し、発生が予測されるリスクの防止・低減を図る。
- ②取締役社長を議長とするリスク管理委員会を設置し、全社的なリスクの把握を行うとともに、リスクの回避・低減のための対策の実施、監視および改善等の活動を展開する。
- ③不測の事態発生時は、取締役社長から全社に通達するとともに、危機管理対策本部を設置し、被害を最小限に抑えるため迅速かつ適切な対応を行う。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ①経営の的確かつ機動的な意思決定を行うため、取締役会のほか、取締役および各部署長で構成される経営会議を定例開催し、業務執行上の重要事項について報告・検討を行う。
- ②取締役は、業務分掌規程、職務権限規程ならびに決裁権限規程に基づき、職務の効率的な執行を図るとともに、主要な会議において職務の執行状況と課題の解決策・改善策の報告を行い、経営目標の達成に努める。

5. 当該株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ①グループ各社の経営責任者で構成するさが美グループ経営会議を定例開催し、グループ方針の確認、各社の経営状況の把握、その他グループの重要課題の検討を行う。
- ②グループ全従業員を対象とする通報制度「ユニーグループヘルプライン」を設置し、コンプライアンス問題の早期発見と不正等の未然防止を図る。
- ③取締役社長は定期的に開催されるユニーグループ経営会議に出席し、グループ方針の確認、グループ経営に影響のある経営課題の協議ならびに報告等を行う。また業務・管理担当役員等がユニーグループ経営管理委員会および実務を担う内部統制分科会に出席し、グループ内部統制の検討と整備状況の報告を行う。
- ④監査役は定期的に開催されるユニーグループ監査役連絡会に出席し、グループ内の内部統制システムの整備状況と運用状況について報告、検証を行う。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立に関する事項

監査役（監査役会）は、監査部門もしくは他に所属する使用人に対し、自らの職務執行のために必要となる事項を命ずることができる。この場合、当該使用人は、その命令に関し、監査部門長ならびに担当取締役の指揮命令を受けない。

7. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

取締役および使用人は、監査役（監査役会）に対して、法定の事項に加え、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項、職務の執行状況、内部監査の実施状況、社内通報制度に基づく従業員・取引先からの通報状況および内容を、速やかに報告する。

8. その他監査役が実効的に行われることを確保するための体制

- ①取締役および使用人は、監査役（監査役会）の求めに応じ、その職務遂行に協力する。また、監査役は当社の主要な会議に出席し、経営上の重要課題について説明報告を求めることができる。
- ②取締役社長は、監査役、会計監査人との定期的な意見交換会を開催する。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月20日)	当連結会計年度 (平成24年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,176,618	1,085,228
受取手形及び売掛金	1,474,756	1,170,386
商品	2,466,602	2,196,335
貯蔵品	11,330	9,997
繰延税金資産	29,073	7,716
預け金	1,179,744	1,164,958
その他	244,767	122,079
貸倒引当金	△3,048	△1,600
流動資産合計	6,579,845	5,755,103
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,889,766	4,858,946
減価償却累計額	△4,430,071	△4,437,608
建物及び構築物(純額)	459,695	421,338
工具、器具及び備品	719,155	717,623
減価償却累計額	△635,390	△647,527
工具、器具及び備品(純額)	83,765	70,095
土地	3,262,472	3,265,472
建設仮勘定	5,250	7,190
有形固定資産合計	3,811,182	3,764,096
無形固定資産		
ソフトウェア	120,080	82,210
その他	18,183	17,236
無形固定資産合計	138,263	99,447
投資その他の資産		
投資有価証券	229,972	197,183
破産更生債権等	3,000	—
差入保証金	3,743,348	3,367,836
長期預金	1,300,000	1,300,000
繰延税金資産	—	21,532
その他	298,613	248,174
貸倒引当金	△275,815	△153,110
投資その他の資産合計	5,299,117	4,981,616
固定資産合計	9,248,564	8,845,161
資産合計	15,828,409	14,600,264

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月20日)	当連結会計年度 (平成24年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,560,909	1,382,407
1年内返済予定の長期借入金	400,000	—
未払金	349,001	265,936
未払法人税等	200,436	174,011
未払費用	856,373	791,515
前受金	1,246,024	1,265,221
賞与引当金	33,300	21,800
資産除去債務	—	17,868
その他	32,918	32,490
流動負債合計	4,678,962	3,951,251
固定負債		
長期借入金	1,000,000	1,000,000
繰延税金負債	12,708	11,972
再評価に係る繰延税金負債	85,111	74,509
退職給付引当金	619,549	569,082
資産除去債務	—	382,803
長期未払金	41,890	18,465
その他	17,708	54,699
固定負債合計	1,776,967	2,111,531
負債合計	6,455,930	6,062,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,217,235	9,217,235
資本剰余金	8,812,318	8,812,318
利益剰余金	△7,578,514	△8,403,037
自己株式	△342,778	△345,046
株主資本合計	10,108,261	9,281,469
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,004	14,196
土地再評価差額金	△768,786	△758,184
その他の包括利益累計額合計	△735,782	△743,988
純資産合計	9,372,478	8,537,481
負債純資産合計	15,828,409	14,600,264

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	
売上高	29,477,614		25,759,250	
売上原価	13,011,212		11,553,268	
売上総利益	16,466,402		14,205,981	
営業収入				
不動産賃貸収入	62,008		68,172	
手数料収入	132,788		126,188	
営業収入合計	194,796		194,361	
営業総利益	16,661,198		14,400,342	
販売費及び一般管理費				
広告宣伝費	1,370,772		1,215,728	
給料及び手当	6,583,761		5,811,173	
賞与引当金繰入額	33,300		21,800	
退職給付費用	364,466		353,596	
福利厚生費	1,055,419		984,762	
賃借料	3,844,828		3,489,851	
減価償却費	156,199		148,730	
その他	3,096,592		2,684,982	
販売費及び一般管理費合計	16,505,340		14,710,625	
営業利益又は営業損失(△)	155,857		△310,282	
営業外収益				
受取利息	3,504		603	
受取配当金	3,036		4,277	
仕入割引	27,248		24,659	
受取保険金	9,371		—	
受取補償金	9,990		—	
その他	37,369		25,254	
営業外収益合計	90,519		54,795	
営業外費用				
支払利息	27,611		19,143	
支払補償費	51,418		23,133	
その他	20,953		9,742	
営業外費用合計	99,983		52,020	
経常利益又は経常損失(△)	146,392		△307,508	

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
特別利益		
固定資産売却益	5,984	380
投資有価証券売却益	1,452	9,115
貸倒引当金戻入額	17,321	88,414
事業構造改善引当金戻入額	136,156	—
その他	—	3,404
特別利益合計	160,915	101,315
特別損失		
固定資産売却損	20,260	149
固定資産除却損	65,825	13,914
減損損失	74,593	61,167
災害による損失	—	16,296
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	372,428
特別損失合計	160,678	463,956
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	146,629	△670,149
法人税、住民税及び事業税	166,938	148,116
法人税等調整額	5,217	6,257
法人税等合計	172,155	154,373
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△824,523
当期純損失(△)	△25,526	△824,523

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△824,523
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△18,807
土地再評価差額金	—	10,602
その他の包括利益合計	—	※2 △8,205
包括利益	—	※1 △832,728
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△832,728
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,217,235	9,217,235
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,217,235	9,217,235
資本剰余金		
前期末残高	8,812,318	8,812,318
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,812,318	8,812,318
利益剰余金		
前期末残高	△7,552,988	△7,578,514
当期変動額		
当期純損失(△)	△25,526	△824,523
当期変動額合計	△25,526	△824,523
当期末残高	△7,578,514	△8,403,037
自己株式		
前期末残高	△341,780	△342,778
当期変動額		
自己株式の取得	△998	△2,267
当期変動額合計	△998	△2,267
当期末残高	△342,778	△345,046
株主資本合計		
前期末残高	10,134,785	10,108,261
当期変動額		
当期純損失(△)	△25,526	△824,523
自己株式の取得	△998	△2,267
当期変動額合計	△26,524	△826,791
当期末残高	10,108,261	9,281,469

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,876	33,004
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,127	△18,807
当期変動額合計	21,127	△18,807
当期末残高	33,004	14,196
土地再評価差額金		
前期末残高	△768,786	△768,786
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	10,602
当期変動額合計	—	10,602
当期末残高	△768,786	△758,184
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△756,910	△735,782
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,127	△8,205
当期変動額合計	21,127	△8,205
当期末残高	△735,782	△743,988
純資産合計		
前期末残高	9,377,875	9,372,478
当期変動額		
当期純損失（△）	△25,526	△824,523
自己株式の取得	△998	△2,267
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,127	△8,205
当期変動額合計	△5,396	△834,996
当期末残高	9,372,478	8,537,481

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	146,629	△670,149
減価償却費	156,199	148,730
減損損失	74,593	61,167
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	372,428
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△55,764	△124,153
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,660	△11,500
固定資産売却損益(△は益)	14,276	△230
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△58,123	△50,467
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△642,462	—
受取利息及び受取配当金	△6,540	△4,880
支払利息	27,611	19,143
為替差損益(△は益)	30	—
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△1,452	△9,115
固定資産除却損	65,825	13,914
売上債権の増減額(△は増加)	139,604	304,369
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,029,776	271,600
仕入債務の増減額(△は減少)	△64,135	△178,502
前受金の増減額(△は減少)	△106,527	19,197
その他	11,651	94,306
小計	723,533	255,858
利息及び配当金の受取額	6,466	5,934
利息の支払額	△28,785	△27,869
法人税等の支払額	△163,147	△164,906
営業活動によるキャッシュ・フロー	538,066	69,017
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	200,000
有形固定資産の取得による支出	△240,869	△80,260
有形固定資産の売却による収入	40,987	759
無形固定資産の取得による支出	△22,389	△8,146
投資有価証券の取得による支出	△1,197	△1,198
投資有価証券の売却による収入	14,592	14,124
差入保証金の差入による支出	△28,293	△6,544
差入保証金の回収による収入	456,281	372,791
事業譲渡による収入	—	1,904
その他	△18,288	△51,570
投資活動によるキャッシュ・フロー	200,822	441,860
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△360,000	△400,000
自己株式の取得による支出	△998	△2,267
財務活動によるキャッシュ・フロー	△360,998	△402,267
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	377,860	108,610
現金及び現金同等物の期首残高	598,757	976,618
現金及び現金同等物の期末残高	976,618	1,085,228

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ7,806千円、税金等調整前当期純損失は386,881千円増加しております。</p>

(7) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
—————	<p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。 2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。 なお、当連結会計年度の「受取保険金」は1,963千円であります。 3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。 なお、当連結会計年度の「受取補償金」は3,127千円であります。

(8) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	△4,398千円
少数株主に係る包括利益	—
計	△4,398

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	21,127千円
計	21,127

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成24年2月20日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗および事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3年～25年と見積り、割引率は0.42%～2.10%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	420,895千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	5,214
時の経過による調整額	3,312
資産除去債務の履行による減少額	△28,750
期末残高	400,671

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める小売業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

当社グループは、全セグメントに占める「小売事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

当社グループは、全セグメントに占める「小売事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
1株当たり純資産額	235.69円	214.83円
1株当たり当期純損失金額(△)	△0.64円	△20.74円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	
	同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年2月20日)	当連結会計年度 (平成24年2月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計 (千円)	9,372,478	8,537,481
普通株式に係る純資産額(千円)	9,372,478	8,537,481
連結貸借対照表の純資産額の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産の額との差額の主な内訳	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	40,834	40,834
普通株式の自己株式数(千株)	1,068	1,093
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	39,765	39,740

2 1株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△) (千円)	△25,526	△824,523
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△25,526	△824,523
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,770	39,753

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

東日本大震災による損害の発生

平成23年3月11日に発生しました東日本大震災による、当社グループの被害の状況等は以下のとおりであります。

① 被害の状況および損害額

当社グループの店舗の商品および内装設備の一部が損傷し、商品の廃棄等ならびに建物等の修繕等による震災関連損失は概ね33百万円であります。

② 復旧の見通しおよび今後の営業活動に及ぼす影響

被害を受けた11店舗のうち、4店舗を除き営業を再開しておりますが、翌連結会計年度の当社グループの売上高等の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	965,109	788,348
売掛金	1,168,048	921,626
商品	1,787,111	1,645,982
貯蔵品	8,556	7,239
前払費用	90,007	53,876
未収入金	78,874	27,511
預け金	640,591	539,806
その他	16,897	15,521
貸倒引当金	△1,000	—
流動資産合計	4,754,196	3,999,912
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,163,894	4,140,257
減価償却累計額	△4,015,417	△4,009,353
建物(純額)	148,476	130,903
構築物	188,536	187,600
減価償却累計額	△188,536	△187,600
構築物(純額)	0	0
工具、器具及び備品	570,309	569,828
減価償却累計額	△554,195	△549,872
工具、器具及び備品(純額)	16,113	19,956
土地	2,412,472	2,415,472
建設仮勘定	5,250	7,190
有形固定資産合計	2,582,311	2,573,522
無形固定資産		
ソフトウェア	116,732	79,881
無形固定資産合計	116,732	79,881
投資その他の資産		
投資有価証券	185,923	163,571
関係会社株式	18,000	15,000
出資金	618	618
関係会社長期貸付金	2,360,000	2,240,000
破産更生債権等	3,000	—
長期前払費用	21,809	15,263
差入保証金	3,061,619	2,764,107
店舗賃借仮勘定	—	1,410
長期預金	1,300,000	1,300,000
その他	171,807	154,964
貸倒引当金	△399,595	△290,170
投資その他の資産合計	6,723,183	6,364,764
固定資産合計	9,422,227	9,018,169
資産合計	14,176,423	13,018,082

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,063,618	931,616
1年内返済予定の長期借入金	400,000	—
未払金	268,632	196,545
未払費用	603,100	542,719
未払法人税等	163,000	156,000
前受金	1,038,929	1,033,286
預り金	1,099	639
前受収益	1,487	1,712
賞与引当金	26,250	19,500
資産除去債務	—	17,868
その他	15,421	16,631
流動負債合計	3,581,539	2,916,520
固定負債		
関係会社長期借入金	1,000,000	1,000,000
長期未払金	41,890	18,465
繰延税金負債	11,968	11,121
再評価に係る繰延税金負債	85,111	74,509
退職給付引当金	107,130	65,819
長期預り保証金	10,138	54,699
資産除去債務	—	341,746
その他	7,570	—
固定負債合計	1,263,808	1,566,360
負債合計	4,845,348	4,482,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,217,235	9,217,235
資本剰余金		
資本準備金	8,812,318	8,812,318
資本剰余金合計	8,812,318	8,812,318
利益剰余金		
利益準備金	655,751	655,751
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000,000	5,000,000
繰越利益剰余金	△13,274,577	△14,063,012
利益剰余金合計	△7,618,826	△8,407,261
自己株式	△342,778	△345,046
株主資本合計	10,067,949	9,277,246
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,912	16,139
土地再評価差額金	△768,786	△758,184
評価・換算差額等合計	△736,874	△742,045
純資産合計	9,331,074	8,535,200
負債純資産合計	14,176,423	13,018,082

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
売上高	22,252,697	19,094,465
売上原価		
商品期首たな卸高	2,698,880	1,787,111
当期商品仕入高	8,326,368	7,429,261
当期仕立加工高	1,319,510	1,240,007
合計	12,344,759	10,456,379
他勘定振替高	431,344	14,313
商品期末たな卸高	1,787,111	1,645,982
売上原価合計	10,126,303	8,796,083
売上総利益	12,126,393	10,298,381
営業収入		
不動産賃貸収入	98,476	96,668
手数料収入	132,824	126,188
営業収入合計	231,301	222,857
営業総利益	12,357,694	10,521,238
販売費及び一般管理費		
販売手数料	287,507	234,868
広告宣伝費	1,047,318	929,604
配送費	193,656	163,969
給料及び手当	5,040,316	4,418,371
賞与引当金繰入額	26,250	19,500
退職給付費用	318,418	296,379
福利厚生費	803,432	743,121
賃借料	2,670,881	2,360,835
減価償却費	106,957	98,686
消耗品費	348,520	271,519
その他	1,442,709	1,334,355
販売費及び一般管理費合計	12,285,969	10,871,212
営業利益又は営業損失(△)	71,725	△349,973
営業外収益		
受取利息	29,291	25,228
受取配当金	2,598	4,153
仕入割引	20,549	18,614
その他	30,341	18,323
営業外収益合計	82,781	66,319
営業外費用		
支払利息	27,611	19,143
支払補償費	49,278	21,926
その他	9,779	7,494
営業外費用合計	86,669	48,564
経常利益又は経常損失(△)	67,837	△332,218

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
特別利益		
固定資産売却益	5,984	380
投資有価証券売却益	—	8,593
貸倒引当金戻入額	25,120	74,685
事業構造改善引当金戻入額	136,156	—
関係会社清算益	32,420	—
その他	—	1,500
特別利益合計	199,682	85,159
特別損失		
固定資産売却損	20,260	149
固定資産除却損	58,575	12,664
減損損失	63,331	53,617
災害による損失	—	14,450
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	335,203
特別損失合計	142,168	416,085
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	125,351	△663,144
法人税、住民税及び事業税	130,488	119,707
法人税等調整額	—	5,582
法人税等合計	130,488	125,290
当期純損失(△)	△5,136	△788,434

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,217,235	9,217,235
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,217,235	9,217,235
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,812,318	8,812,318
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,812,318	8,812,318
資本剰余金合計		
前期末残高	8,812,318	8,812,318
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,812,318	8,812,318
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	655,751	655,751
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	655,751	655,751
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,000,000	5,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000,000	5,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△13,269,441	△13,274,577
当期変動額		
当期純損失(△)	△5,136	△788,434
当期変動額合計	△5,136	△788,434
当期末残高	△13,274,577	△14,063,012
利益剰余金合計		
前期末残高	△7,613,689	△7,618,826
当期変動額		
当期純損失(△)	△5,136	△788,434
当期変動額合計	△5,136	△788,434
当期末残高	△7,618,826	△8,407,261
自己株式		
前期末残高	△341,780	△342,778
当期変動額		
自己株式の取得	△998	△2,267
当期変動額合計	△998	△2,267
当期末残高	△342,778	△345,046

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
株主資本合計		
前期末残高	10,074,084	10,067,949
当期変動額		
当期純損失(△)	△5,136	△788,434
自己株式の取得	△998	△2,267
当期変動額合計	△6,134	△790,702
当期末残高	10,067,949	9,277,246
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,481	31,912
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,431	△15,773
当期変動額合計	20,431	△15,773
当期末残高	31,912	16,139
土地再評価差額金		
前期末残高	△768,786	△768,786
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	10,602
当期変動額合計	—	10,602
当期末残高	△768,786	△758,184
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△757,305	△736,874
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,431	△5,171
当期変動額合計	20,431	△5,171
当期末残高	△736,874	△742,045
純資産合計		
前期末残高	9,316,778	9,331,074
当期変動額		
当期純損失(△)	△5,136	△788,434
自己株式の取得	△998	△2,267
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,431	△5,171
当期変動額合計	14,296	△795,874
当期末残高	9,331,074	8,535,200

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。